平成29年度
農商工連携促進事業
概要

農商工連携とは

農山漁村の地域の特色ある農林水産物、美しい景観など、長い歴史の中で培ってきた貴重な資源を有効に活用するため、農林漁業者と商工業者の方々がお互いの「技術」や「ノウハウ」を持ち寄って、新しい商品やサービスの開発・提供、販路の拡大などに取り組むもの。

農商工連携促進事業とは

実施目的

中小企業者と農林漁業者が有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用する農商工連携の取り組みを促進する為に、農林漁業者の商工業者への期待をニーズ、並びに農林漁業者の期待に応える可能性ある中小事業者の技術・ノウハウを収集し、それらを上手く組み合わせることにより、農商工連携による新事業を促進することを目的として実施した。

事業概要

「平成 29 年度農商工連携促進事業」では、全国 28 ヵ所の広域・地域の民間団体が実施機関となり、農林漁業者のニーズと商工業者のシーズをヒアリングし、新たな商品開発や高付加価値化、農業経営の機械化、IT 化等の促進をするために広域・地域でのフォーラムの開催、ワークショップ、試作品開発等を行うことによるマッチング、及びそのフォローアップ等を進めました。

農林漁業者

ニーズ

地域の農林水産業者の振興に向けた課題について、商工業者との連携を通じてた解決したこと、自身では解決が困難で、商況業者に期待すること。

例
- ◉ 規格外・残渣活用　◉ 生産量確保
- ◉ 商品開発　◉ ICT を活用した生産管理機器
- ◉ システム構築　◉ 異業種連携相手　etc.

商工業者

シーズ

農林漁業者が農商工連携において商工業に期待することについて、自社が持つノウハウ・サービスで提供、協力できること。

例
- ◉ 加工品開発技術　◉ 販路提供
- ◉ ブランドパートナー　◉ システム提供
- ◉ アプリ開発　◉ 実験計画　etc.

マッチングの パターンについて

マッチングについて

地域内でのマッチングでは、<連携分野><対象範囲><連携タイプ>の組み合わせによって様々なパターンが生まれる。また、出発点となるニーズとシーズの「２者マッチング」に加え、生産者側と商工業者の連携事業の課題にコミットする新たなプレイヤーの加入などの「３者マッチング」というパターンもある。本事業では、この様なマッチングパターンを、地域（市町村・県）、広域（県間など）を対象に創出することとしている。また、それぞれの連携体をさらに連携させることも視野に入れて推進していくものである。

連携分野

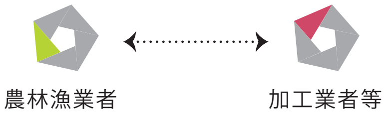
- ◉ 商品開発
- ◉ 販路開拓
- ◉ 品質管理
- ◉ 生産性向上
- ◉ ブランディング
- ◉ 物流構築・向上
- ◉ 輸出促進

×

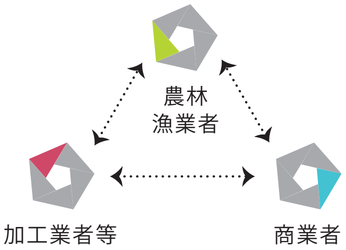
連携タイプ

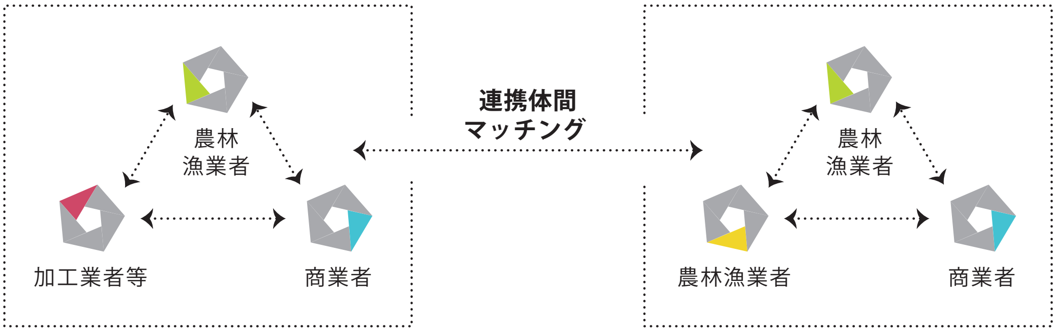
- ◉ ２者マッチング
- ◉ ３者～新規マッチング
- ◉ ３者～追加マッチング
- ◉ 連携体間マッチング

２者マッチング



３者～新規マッチング





事例 1

株式会社東北農都共生総合研究所 | 民間事業者

取り組み背景

東北農都共生総合研究所では、宮城県石巻市を主な対象として、地域の基幹産業である農林漁業の再興から、地域全体へと波及する地域経営の構築を実現するため、現場で共に考えることを基本方針に、生業として受け継がれてきた農林漁業に６次産業化・農商工連携という経営の多角化手法を取り入れ、生業から事業、産業へと、社会の変化に対応した新たな農林漁業の経営の仕組みづくりについてサポートしている。

ニーズ・シーズ収集

市内の生産者団体と連携を図り、紹介を受けた農林漁業者に対して農商工連携に掛かるヒアリング調査を実施しニーズを収集した。また、セミナーやワークショップの開催を通じてニーズの精査を行った。また、シーズについては、得ながら、商工業者支援組織と連携を図り、市内の中小企業者を選定し、調査を行った。また、農林漁業者と商工業者を対象にセミナーやワークショップの開催を通じてニーズ・シーズの精査やマッチングを行った。

マッチング手法

マッチングに先立ち、地域の食材と加工技術を活用した新商品開発体験のワークショップを実施し、参加者の農商工連携に対する理解を深めるとともに、生産者の商品提案についてグループワーク形式の意見交換でブラッシュアップを行い、連携相手のイメージ醸成を行った。その上で、調査で収集したシーズ情報等について、連携する生産団体等を通じて市内の農林漁業者への情報発信を実施した。これにより、市内農林漁業者の農商工連携への意識向上、マッチングに関する相談件数の増加が図られた。

加えて、マッチングが成立した事業者には、実施機関がマッチング後の事業化に向けた事業戦略（商品開発設計、販売戦略策定等）の策定サポート、テストマーケティングやテスト販売等を行うなど、事業コーディネート活動を実施した。

マッチング事例概要

農業生産法人は、新商品開発等により、従来出荷できない不ぞろい野菜の有効活用を模索していた。水産加工会社は、水産物と加工技術を持っており、保有する加工調理機械を活用して石巻の水産物と地域で生産されている農産物を融合した自社商品の開発を望んでいた。そこで両者を引き合わせた結果、「石巻地域の懐かしい味」を再現した商品作りをするという商品作りの方針が一致し、マッチングが成立した。

ゴールイメージ

生産物を利用した商品の共同開発、地域の産直施設での直売を始めとする販売力の強化やブランド開発の推進

ニーズ：**不ぞろい野菜等の生産物を利用した商品開発**

農業生産法人

期待：自社生産物を利用した商品の開発技術を持つ商工業者とのマッチング

シーズ：**水産加工で蓄積した商品開発ノウハウ**

水産加工会社

期待：海産物と相性の良い農産物を安定的に生産している生産者とのマッチング

連携の課題

- 繁忙期の農家とのスケジュール調整
- 初めて取扱う野菜による調理のバランス調整（加工技術）

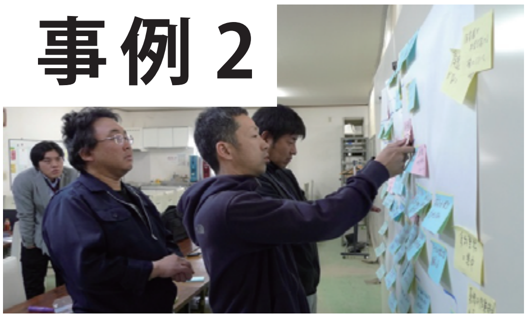
実施機関のサポート

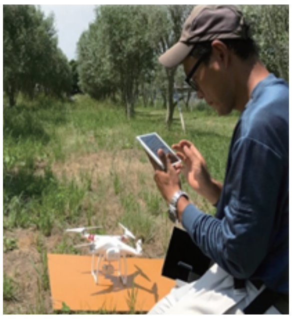
- 地域ブランドに理解のある商工業者の開拓
- 農商工連携の意識向上を目的とした情報発信、ワークショップの実施
- 新商品のテストマーケティング、テスト販売

将来展望

テスト販売を経て消費者から寄せられた意見や課題を整理し、まずは市内・県内で「売れる商品」へとブラッシュアップを図る。また、今回の農商工連携の取組をきっかけに、石巻市内の農 × 水の連携による商品を特産品としてブランド化していきたい。

事例 2





公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパーク｜産官学連携組織

取り組み背景

平成 28 年に発表された「日本再興戦略 2016」では、「地域で頑張る農業者の所得を増やす」をキーワードとして、農業改革の推進が謳われている。一方で、経営力をはじめとする人材力の強化、徹底したコスト削減、輸出力の強化、IT 化・自動化など農業者だけでは解決しづらい課題も指摘されている。また、農業の経営力強化や輸出力の強化にあたっては農業生産工程管理（GAP）を有効に活用することが重要であるが、中小規模の農家ではあまり普及していない。財団では農商工連携の枠組みを活用しつつ、財団の持つネットワークを活かして、上記課題解決に向けた農業界と経済界のマッチングを地域レベルで推進している。

ニーズ・シーズ収集

埼玉県北部（本庄・深谷・熊谷）における農業生産者を中心に、財団の有するネットワークを通して農業の課題解決に関心のある農業生産者に対してヒアリングを実施。その成果を基に、特に ICT の活用やオーガニック等の付加価値の高い農産物に関心を持つ農業者を想定したセミナーを開催。生産者個々のニーズの精査・分析を実施した上で、適切なマッチングを行った。

マッチング手法

地域で開催される農業関連のイベントで GAP 運用と収穫管理に ICT 化を取り入れた事例を発表し、農商工連携に対する関心を喚起。その上で財団においてマッチングセミナーを開催し、関心を持った生産者と ICT 関連企業等とのマッチング機会を提供すると共に、必要に応じてワークショップを実施。詳細な課題分析に基づき、より最適な ICT 導入に向けた支援を行った。

マッチング事例概要

農福連携を実践している農業生産法人は、環境計測・制御システムの導入による生産過程の見える化と GAP 取得に向けた生産管理による作物の歩留率の向上を目指すと同時に、障害者を交えた適切なシステムの運用と、障害者を疎外することのない働き方のバランスを模索していた。そこで、環境計測・制御システムの開発企業および、農業分野における自社のクラウド型データベースシステムの可能性を検討していたグループウェア開発企業と連携し、ICT を活用した包括的な生産性向上と障害者の働き方改革を目指すプロジェクトを財団の支援により立ち上げ、実施している。また、同様のシステムを導入している他の農業生産法人との連携をすすめると同時に、他の ICT 企業や行政と連携し、障害者が活用しやすいアプリと、研修システムの開発も検討している。

ゴールイメージ

環境制御システムや業務支援ソフトを活用し、障害者と健常者がチームを組んで働くことの出来る持続可能な農業生産環境の実現

ニーズ：ICT を利用した生産・販売管理
農業生産法人①
期待：障害者ニーズに合わせた環境計測・制御システムの開発・運用

ニーズ：障害者と健常者間のコミュニケーション改善と、技術・知識・ノウハウの共有
農業生産法人②
期待：農福連携に応用可能な生産管理システムの導入

シーズ：ICT を利用した生産管理
ICT 企業①
期待：中小規模の農業生産者の適切な働き方を支えるような環境計測・制御システムの導入

シーズ：クラウド型 DB の農業分野における普及活用
ICT 企業②
期待：クラウド型 DB の農業分野の実践事例と、障害者と健常者がチームを組めるコミュニケーションツールとしての活用

連携の課題
- 計測データのグループウェアからの取り込みと管理
- 職場環境に応じたグループウェアのカスタマイズ

実施機関のサポート
- 農業分野の ICT 活用に関する先進事例の紹介
- 生産管理システム・各種機器類の導入に掛かる研修機会の設定
- ワークショップによる課題分析とプロジェクト形成支援

将来展望
- 行政と連携した発達障害者の就農・業務支援アプリと研修システムの開発
- 多様な働き方を支える環境計測・制御システムの開発・運用とその普及
- 農業分野におけるクラウド型 DB の運用による生産性の向上

事例 3

株式会社十六銀行 | 地域金融機関

取り組み背景

地域金融機関として地方創生への貢献が求められる中、対生産者へのサービスに強みを持つ JA と、地域の商工業者へのサービスに強みを持つ地方銀行との連携で、スピード感を持ったマッチングが実現できることから、農商工連携分野を重点化することとなった。

ニーズ・シーズ収集

十六銀行の取引先のうち食品関連事業者から農産物の調達ニーズ等を収集し、また、農業関連資材を取扱う事業者や農業のＩＴ化の提案を行う事業者から、自社の持つ農業分野にかかるソリューションメニューを聞き取り、商工業者の農業者に対する期待のヒアリングを行った。
また、業務提携をしているＪＡめぐみのの組合員である農業者を対象に農商工連携に関する勉強会を 4 回開催し、農業者のニーズも収集した。結果として農業者・商工業者の双方向よりニーズ・シーズを収集することにより、マッチングの可能性を高めることができた。

マッチング手法

十六銀行が連携協定を締結しているＪＡめぐみのとの連携及び、従前から行っている商談会や、ビジネスマッチングサービス等を活用し、マッチングを行った。

マッチング事例概要

規格外品の栗の活用を望む生産団体と、素材の風味を損なわない独自技術を持つ野菜ペースト加工業者をマッチング。廃棄していた虫食い栗などをむき栗にする一次加工を生産団体が担当し、加工業者は野菜ペーストのノウハウを栗に応用する技術開発を担当。風味の高い栗ペーストの新規開発が実現した。
さらにこの風味の高い栗ペーストが完成により、菓子製造業者の引き合いが生まれ、さらなるマッチングが成立した。地域の未利用資源の活用と農業者所得の向上、特に生産団体において新しい仕事を創出し、女性の働き方改革に寄与した。

ゴールイメージ

規格外品の栗をペーストにする技術を利用した新商品開発を通じて、栗の用途のバリエーション確保（栗の新しい需要創出）と、生産農家の所得向上・商工業者の事業拡大を実現する。

ニーズ：廃棄している規格外品の栗の活用

栗の生産組合

期待：農業者の所得向上につながる取組み

シーズ： **野菜のペースト加工技術を応用した新商品の開発**

野菜加工会社

期待：新商品の原材料となりうる、素材の生産者との連携

連携の課題

- 規格外品の栗の収量と製造コストのバランス
- 規格外品の加工工程で必要な機械加工前の手作業処理工程

実施機関のサポート

- 業務提携先であるＪＡめぐみのに栗生産者の情報提供および生産者の取りまとめを依頼
- 栗の皮むき機を取扱う業者の紹介

将来展望

加工業者は、栗ペーストの生産を拡大していく意向である。規格外の栗の皮むき作業の機械化などにより、規格外品の出荷量を増加させ、更なる農業者所得の向上および商工業者の事業拡大をサポートしていく。

事例 4

株式会社地域計画建築研究所 大阪事務所 | 民間事業者

取り組み背景

大阪府の南東に位置する、河南町、千早赤阪村は、豊かな景観や歴史、文化資源が存在する一方で、人口減少・高齢化の進展が著しい。
こうした中、地域の特色を活かしたまちづくりを進めると同時に、「農」を通じた地域の活性化が重要となっている。
近年、地域外から、若手の新規就農者たちがいちご栽培を始め、その直売所には連日多くの消費者が列を作り、好評を博している。また、大阪のような都市部では、いちごによる農業経営は、完熟での販売や、観光いちご園の展開など、高収益型の農業経営が可能となることから、いちごによる地域活性化に取り組むこととし、「南河内いちごの楽園プロジェクト」を立ち上げ、農商工連携を含む「公」「民」「農」の連携により、新規就農の促進、生産の安定化、販路開拓、ブランド化など、地域活性化モデルの構築を進めることとなった。

ニーズ・シーズ収集

２町村の全いちご農家に対して、同プロジェクトへの参画意向をはじめ、ブランド化や加工品開発、観光農園化等に関するニーズヒアリングを行った。さらに、新規就農希望者に対しては、次世代人材を育成する実践的農業塾「いちごアカデミー」の説明会を開催した。
また、都市部の商工業者に対しては、同プロジェクトに関心を持ちそうな事業者をリストアップし､約 20 社に対して､シーズのヒアリングを行い、プロジェクトへの参画を促した。

マッチング手法

「南河内いちごの楽園プロジェクト」の各取組に関して、農家と商工業者のニーズ・シーズを踏まえてマッチングを行った。
また、南河内いちごのブランド化の機運を高めるマッチングのフォローアップとして、大阪市内にて、消費者に南河内のいちごをＰＲする「南河内いちごの楽園プロジェクトＳＷＥＥＴＳフォーラム」を開催するとともに、百貨店でのＰＲ販売を行う予定である。

マッチング事例概要

プロジェクトに賛同した３名のいちご農家、新規就農候補となった６名のいちごアカデミー受講生、そして、農業機械、販売、加工、宿泊、広報関係など、応援団として参画を得た商工業者１３社とともに、地域一丸となって当プロジェクトに取り組むこととなった。

ゴールイメージ

産地農家と消費地の商工業者の連携による産地ブランディングと新規就農者の獲得、生産・販路拡大。

ニーズ：いちごの生産・販売拡大

いちご農家

期待：新規就農者の獲得、特産品の開発

シーズ：　いちごを利用した商品開発

消費地の飲食店等

期待：いちごを利用した商品開発技術の提供、地域連携によるブランディング

連携の課題

- 一定の生産力強化（いちごの生産者確保）
- 南河内地域の「いちごの楽園」としてのブランド強化

実施機関のサポート

- プロジェクト開発・推進による生産者同士の連携強化
- 地域外（消費地）の企業との連携調整

将来展望

若手農家が生産する高級イチゴ「ちはや姫」のブランド化、南河内地域のイチゴ産地としての認知向上を推進し、いちご生産者の後継者の確保、南河内地域の地域活性化を推進する。

事例 5

庄原商工会議所 | 商工会議所

取り組み背景

広島県の北部の小都市である庄原市では、コメ・野菜・花卉・果樹などの農作物、和牛・乳牛・鶏などの飼養や、木材、林産物など多種多様な内容で構成される農林業が地域を支えてきたが、少子高齢化や中心市街地の衰退、経済の低迷などまちづくりは厳しい課題に直面している。そのような中で、県立広島大学が市内に立地するアドバンテージを活かした産学官連携による住みよいまちづくりを進めていくこととなり、商工会議所内に「しょうばら産学官連携推進機構」の事務局が置かれている。この地元企業の事業改善や新分野開拓といった事業者ニーズと研究機関の研究シーズを結び付けるマッチング機能を農商工連携にも活用することとなった。

ニーズ・シーズ収集

農業協同組合や周辺町村の商工会等関係機関からの情報提供により対象候補をリスト化し、郵送によるアンケート調査や訪問を希望する事業者に対しては訪問ヒアリング調査を行いニーズ・シーズを収集した。また、農業指導所や農業協同組合と共催した座談会において、生産者ニーズの掘り起こしを行い地域としてのニーズ傾向を把握した上で、個別のニーズの把握や、ニーズを踏まえたシーズの収集を行った。

マッチング手法

しょうばら産学官連携推進機構に所属する専属のコーディネーターと商工会議所の経営指導員が連携し、これまで培ったネットワークを用い県内外の支援機関・事業所とのマッチングを行い、その後の事業がスムーズに推進されるように伴走型のフォローアップサポートを行っている。

マッチング事例概要

庄原市では、鳥獣害による農作物への被害対策が地域農家から強く求められているが、捕獲が進むと産業廃棄ぶっつとしての処理コストが増大し、捕獲・処理した害獣の利活用ができていないという課題も抱えている。そこで県立広島大学の三苫教授や複数の事業者及び複数地方自治体による広域連携・企業間連携等によりコンソーシアムを構築し、未利用肉と地域資源を掛け合わせたレトルトペットフード開発プロジェクトを開始した。

行政や地元企業だけでなく大阪等都市圏に立地する大手企業の参画も得て、外部資金の獲得を目指し、30 年度より本格的な研究開発・新商品開発を進める。

ゴールイメージ

大学の研究機関及び多様な事業所との連携により課題解決及び新技術の確立により、新商品の開発・都市部への販売・ブランド化を目指す

ニーズ：鳥獣による作物への被害軽減
地域の農家
期待：鳥獣害対策に係る負担の軽減や、効率的・効果的な対策の開発・普及

ニーズ：害獣処理における未利用資源の活用
獣害対策関係組織
期待：産業廃棄物の減少、未利用資源の有効活用の推進

シーズ：研究機関を利用した技術開発
加工事業者
期待：研究技術や複数事業所による技術・知見の結集

シーズ：自社ブランドの確立
販売事業者
期待：地元産品の他地域への販売による地域への貢献

連携の課題

- 多様な事業主体間及び広域連携の調整
- 新産業創出に係る新規技術への対応事業所の調査・選定

実施機関のサポート

- 各事業主体間の調整
- シーズ提供事業者（商工業者）の発掘
- 連携するプロジェクトの企画・実践支援（進捗管理等マネジメント）
- 外部資金獲得マネジメント

将来展望

未利用肉を使ったペットフードだけでなく、脂身と竹・木材等を活用し新技術を用いたバイオマス燃料や、骨と柿渋を使用した新商品などの開発も目指す。

事例 6

一般社団法人宮崎県農業法人経営者協会 | 農業法人団体

取り組み背景

少子化、核家族化、女性の社会進出などが反映され、小売店の生鮮品売り場ではひと手間入った加工品が大幅に増加している。また、他産業では、イノベーション活用により新たな付加価値創造を実現しつつある。その他産業の技術、ノウハウ等に農業への活用可能性に注目し、農商工連携による農林水産業者のニーズと商工業者が持つシーズのマッチングを促進し、「できたモノを売る」農業から「売れるモノを作る」農業への転換を図りたいと考えている。

ニーズ・シーズ収集

ニーズは主に、露地、施設園芸、畜産など、多様な品種の経営体で構成される 80 社の協会正会員を対象に個別訪問でヒアリングを実施した。シーズも、農外企業の協議会賛助会員を中心にヒアリングを行った。また、会員外のニーズを把握するため、協会主催のイベント等への来場者にもヒアリングを実施した。
その結果、人材不足をイノベーションで補いたいとのニーズ、異分野で蓄積した技術やノウハウを農業に展開したいというシーズが収集された。

マッチング手法

協会の自主活動として、平成 29 年 6 月に協会会員を対象に、正会員（農業法人）と賛助会員（農外企業）のマッチングフェアを行った。その上で、その後の実施会員・賛助会員に対する個別訪問にて得られた情報を事務局にて集約し、ニーズとシーズのマッチングを行った。
また、平成 30 年 2 月には延べ約 60 名の参加を得て、協会の会員（正会員・賛助会員）と九州経済連合会会員とのマッチングフェアも実施した。

マッチング事例概要

6 月に開催した農～農外フォーラムにおいて、茶生産農家の新芽の収穫時期の判別に係る省力化のニーズに対して、ICT ベンダーが他産地で効果を実証済みの AI を活用した画像認識システムを提案したことがきっかけとなっている。AI 技術が注目され、同種技術の売り込みは盛んであるが、その技術の評価を生産農家自らが行うことは困難であった。今回のマッチングでは、具体的な事例があったこと、実施機関側が ICT 技術の評価についてアドバイスを行ったことから生産側も意思決定が可能となり、次の段階である実証事業の運用に向けた準備を進めることとなった。

ゴールイメージ

モデル事例としてのお茶生産への ICT 導入の成果を踏まえ、その他作物への応用性を検討し、最終的には地域の農業法人における人手不足に起因した事業拡大機会の損失の対策として、生産工程の省力化の導入例を増やす。

ニーズ：茶の生産工程の省力化

茶生産法人

期待：深刻な人手不足の解消に役立つ技術について、安心して相談・導入できるような環境の整備

シーズ： 他産地で効果実証済みの生産管理システム

ICT ベンダー企業

期待：研究技術を利用した地域への貢献

連携の課題

- コストと効果のバランスなどの経済的課題
- 必要な機材・装置の操作性などの技術課題
- 生産物の収量安定化などへの効果評価

実施機関のサポート

- マッチングに必要な専門的知見の提供（技術評価等のサポート）
- 経営的視点からの技術導入に掛かるアドバイス

将来展望

茶の収穫判定の目安である茶葉のカウントについて、人力から機械化への第一歩を踏み出すこととなった。同様のニーズは、他作物でも存在する。今後の技術開発の進展が望まれるところであるが、経営の安定化・拡大といった本質的な生産者ニーズに応えるには、農業経営の人材育成の観点から異業種との人事交流も重要な取り組みで、その実践が期待される。

平成 29 年度農商工連携促進事業 実施機関一覧

北海道

1. 一般社団法人 北海道食品産業協議会
2. 公益財団法人 はまなす財団
3. 一般社団法人 北海道中小企業家同友会 道北あさひかわ支部

東北

4. 特定非営利活動法人 仕事人倶楽部
5. 株式会社 東北農都共生総合研究所

関東

6. 協同組合 さいたま総合研究所
7. 公益財団法人 日立地区産業支援センター
8. 公益財団法人 本庄早稲田国際リサーチパーク
9. 一般社団法人 秩父地域おもてなし観光公社
10. 横須賀商工会議所
11. グローカルマーケティング株式会社
12. 株式会社 テスク

中部

13. 株式会社 十六銀行
14. 株式会社 御祓川
15. 特定非営利活動法人 人材育成センター

近畿

16. NPO 法人 農楽マッチ勉強会
17. 株式会社 地域計画建築研究所 大阪事務所
18. 株式会社 総合計画機構
19. 特定非営利活動法人 ツーリズム研究機構

中国

20. 株式会社 シーズ総合政策研究所
21. 一般社団法人 とびしま柑橘倶楽部
22. 庄原商工会議所

四国

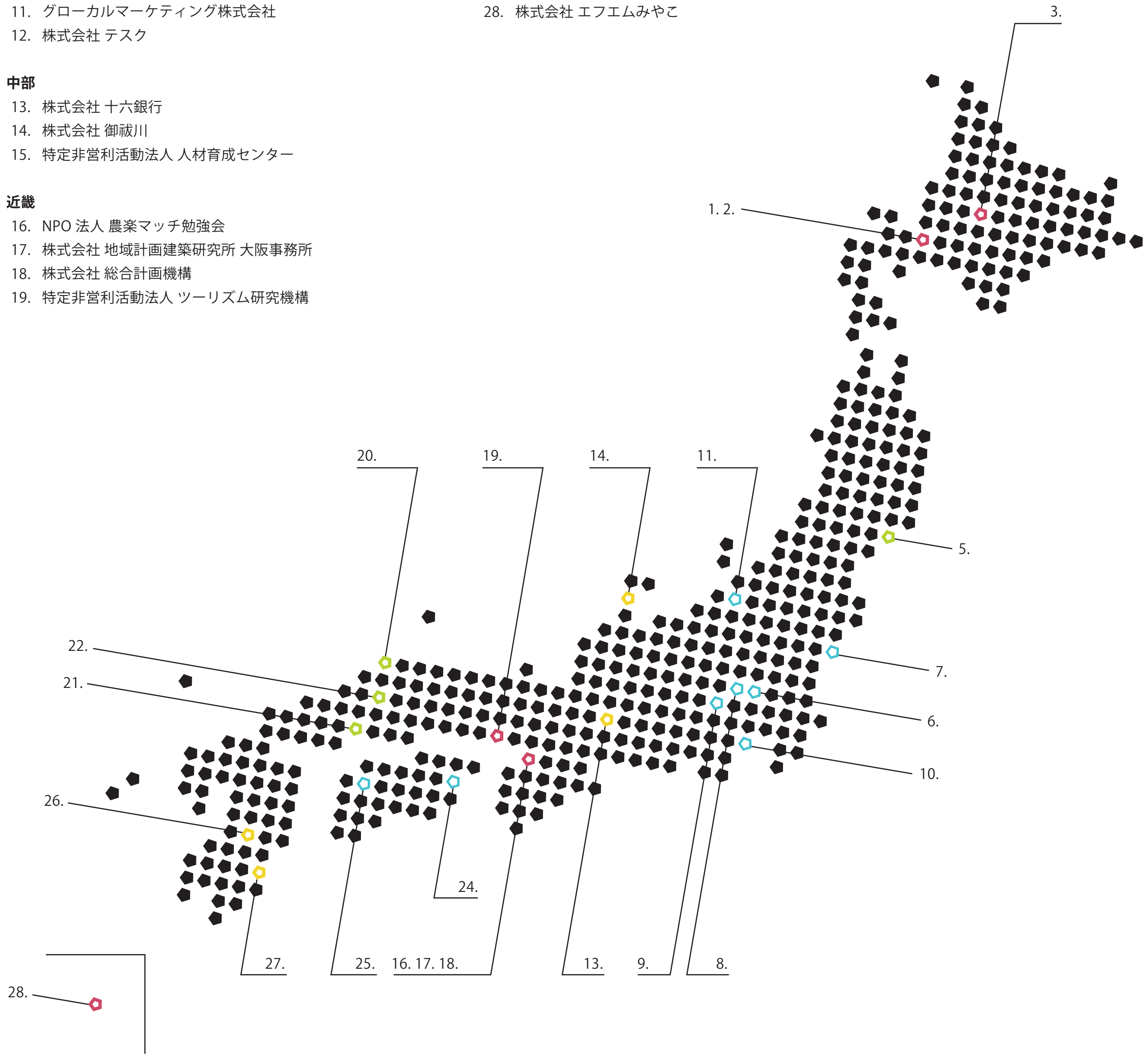
23. 株式会社 リバースプロジェクトトレーディング
24. 石井町商工会
25. 一般社団法人 愛媛県中小企業診断士協会

九州

26. 美里町商工会
27. 一般社団法人 宮崎県農業法人経営者協会

沖縄

28. 株式会社 エフエムみやこ



農商工連携推進事業

平成 29 年度 農商工連携促進事業事例集

平成 30 年 2 月 発行
発行者　中小企業庁
委託先　株式会社ジェイアール東日本企画